



地域自治推進プロジェクトの進捗は？
栗田 英明（政新クラブ）



問／地域自治推進プロジェクトでは、「地域のことは地域で決め、実行する仕組み作り」に向け検討を行い、令和6年度から実施するとしている。地域協議会委員の改選が令和6年4月に実施されるが、それまでにまとまるのか。

答／地域協議会の役割の整理は令和6年度以降にまとめる。令和6年の委員改選はこれまでどおりに行い、任期中は現在と同じ役割となる。

問／地域独自の予算事業は、プロジェクトの取り組み全体が明確になる前に開始され、拙速の感が否めない。課題も多いと思うが、令和5年度の総括と次年度に向けた改善点を聞きたい。

答／令和4年度で廃止した地域活動支援事業を活用してきた公益性のある取り組みの継続や運用上の課題に留意しながら、地域自治の活動を活性化する予算として制度化したものの。令和5年度終了後に総括し、今後の運用に反映するが、令和6年度事業については見直しをしない。

議会の政策提言は最重要事項ではないか

問／議会の機能として、行政に関する監視だけでなく、政策立案・提言も重要である。二元代表制のもと、市民の代表である議会からの政策提言は、最優先に取り扱うべきではないか。

答／限られた財源や人的資源を勘案する中で、最大限尊重し、市政運営に反映させていく。



通年観光計画、果たして通年観光に導けるか
丸山 章（政新クラブ）



問／直江津・高田の地域ごとの各施策の優先順位や、春日山地域の6つのエリアの優先エリア及び、浄興寺大門通りの道路、電柱等の景観整備における7年間の具体的スケジュールを聞きたい。

答／事業費や春日山地域の周年記念行事予定などを勘案し検討を進めており、令和6年1月の通年・広域観光推進特別委員会で提示する。

問／空き古民家・町家の活用に当たり、愛媛県大洲市の取り組みを参考にしているようだが、当市における城下町の歴史的街並みの保全に、大洲市の事例が当てはまるのか。上越バージョンはどのような体制・取り組みになるのか。

答／大洲市の事例が、そのまま市に当てはまるものではない。複数の団体の連携を深化し、地域を一体的にマネジメントする組織が必要と考えられており、地域の企業や市民団体と意見交換を重ね、今後の方向性を見出していきたい。

副市長4人制・政策諮問委員、なぜ未着手？

問／令和3年12月定例会において、副市長4人制の導入は否決され、政策諮問委員の設置は委員会です否決相当とされた後、市長が取り下げた。公約の進捗状況をなぜ未着手としたのか。

答／議会をはじめ、市民からの様々な意見を聴く中で、現時点で具体的な提案に至っておらず進捗していないと判断し、未着手とした。



ジェンダーギャップ解消を
平良木 哲也（日本共産党議員団）



問／市職員の性別平均給与の実態はどうか。また、格差是正のためどう対応するか。

答／正規・非正規を合わせた職員全体では、女性の給与は男性の68・3%。女性職員の係長級以上への積極的な登用や、男性職員の育児休業の取得促進など、女性職員がその能力を十分に発揮し、活躍できる環境整備に気を配っていく。

問／給与額に大きな差が生じているのは、女性が多い会計年度任用職員の給与が極端に低く、生計を立てることが難しい額だからではないか。

答／会計年度任用職員の給与は、正規職員の初任給ベースで設定している。その条件で募集を行い、採用している。

問／採用後毎年昇給し、雇用年限がないのであればよいが、そうではないことが問題。男女で差はないとのことだが、出産については配慮が必要だ。出産・育児休業等の取得で勤務を中断した分の配慮はあるか。

答／育児休業を取得しても、その間働いていたものとして調整している。

問／女性は、実態として家事育児の大部分を担うことが多いが、決して正しいことでない。職員に対して、ジェンダーの視点から家庭内での家事育児の分担に関する研修は行っているか。

答／男女の格差に特化した形の職員研修は実施していない。